

昭和四十一年法律第一号

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法

第一条 この法律は、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存するために国等において講ずべき特別の措置を定め、もつて国土愛の高揚に資するとともに、ひろく文化の向上発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「古都」とは、わが国往時の政治、文化の中心等として歴史上重要な地位を有する京都市、奈良市、鎌倉市及び政令で定めるその他の市町村をいう。

第三条 国及び地方公共団体は、古都における歴史的風土が適切に保存されるように、この法律の趣旨の徹底を図り、かつ、この法律の適正な執行に努めなければならない。

第四条 国土交通大臣は、関係地方公共団体及び社会資本整備審議会の意見を聴くとともに、関係行政機関の長に協議して、古都における歴史的風土を保存するために必要な土地の区域を歴史的風土保存区域として指定することができる。

第五条 国土交通大臣は、歴史的風土保存区域の指定をするときは、その旨及びその区域を官報で公示しなければならない。

第六条 前二項の規定は、歴史的風土保存区域の変更について準用する。

第七条 国土交通大臣は、歴史的風土保存区域の指定をしたときは、関係地方公共団体及び社会

資本整備審議会の意見を聴くとともに、関係行政機関の長に協議して、当該歴史的風土保存区域について、歴史的風土の保存に関する計画(以下「歴史的風土保存計画」という。)を決定しなければならない。

第二条 国土交通大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第三条 歴史的風土保存計画には、次の事項を定めなければならない。

一 歴史的風土保存区域内における行為の規制その他歴史的風土の維持保存に関する事項

二 歴史的風土保存区域内においてその歴史的風土の保存に関連して必要とされる施設の整備に関する事項

三 歴史的風土特別保存地区の指定の基準に関する事項

四 第十一条の規定による土地の買入れに関する事項

国土交通大臣は、歴史的風土保存計画を決定したときは、これを関係行政機関の長及び関係地方公共団体に送付するとともに、官報で公示しなければならない。

第六条 歴史的風土特別保存地区に関する都市計画の保存上当該歴史的風土保存区域の重要な部分を構成している地域については、歴史的風土保存計画に基づき、都市計画に歴史的風土特別保存地区(以下「特別保存地区」という。)を定めることができる。

第七条 府県は、特別保存地区に関する都市計画が定められたときは、その区域内における標識の設置その他の適切な方法により、その区域が特別保存地区である旨を明示しなければならない。

特別保存地区内の土地の所有者又は占有者は、正当な理由がない限り、前項の標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。

一 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築

二 宅地の造成、土地の開墾その他の土地の形質の変更

三 木竹の伐採

四 土石の類の採取

五 前各号に掲げるもののほか、歴史的風土の保存に影響を及ぼすおそれのある行為で政令で定めるもの

府県知事は、前項の届出があつた場合において、歴史的風土の保存のため必要があると認めるときは、当該届出をした者に対し、必要な助言又は勧告をすることができる。

国の機関は、第一項の規定により届出を要する行為をしようとするときは、あらかじめ府県知事にその旨を通知しなければならない。

第七条の二 第二条第一項の規定に基づき古都として定められた市町村のうち、当該市町村における歴史的風土がその区域の全部にわたつて良好に維持されており、特に、その区域の全部を第六条第一項の特別保存地区に相当する地区として都市計画に定める必要がある市町村については、別に法律で定めるところにより、第四条から前条までの規定の特例を設けることができる。

この場合において、当該都市計画に定められた地区についてのこの法律の規定(第四条から前条までの規定を除く。)の適用については、当該地区は、第六条第一項の特別保存地区とする。

第八条 特別保存地区内における行為の制限

一 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築

二 宅地の造成、土地の開墾その他の土地の形質の変更

三 木竹の伐採

四 土石の類の採取

五 建築物その他の工作物の色彩の変更

六 屋外広告物の表示又は掲出

七 前各号に掲げるもののほか、歴史的風土の保存に影響を及ぼすおそれのある行為で政令で定めるもの

府県知事は、前項各号に掲げる行為で政令で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

前条の法律により、市町村の区域を区分して二以上の特別保存地区が定められたときは、前二項の政令は、その区分の目的に応じてそれぞれ特別保存地区ごとに定めることができる。

国土交通大臣は、第一項又は第二項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、あらかじめ社会資本整備審議会の意見を聴かなければならない。

第一項の許可には、歴史的風土を保存するため必要な限度において、期限その他の条件を附することができる。

府県知事は、歴史的風土の保存のため必要があると認めるときは、第一項の規定に違反し、又は前項の規定により許可に附せられた条件に違反した者に対して、その保存のため必要な限度において、原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

この場合において、当該命ぜられた行為を履行しない場合における代執行に関しては、行政代執行法(昭和二十三年法律第四十三号)の定めるところによる。

前項前段の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置(以下この項において「原状回復等」という。)を命じようとする場合において、過失がなくて当該原状回復等を命ずべき者を確定することができないときは、府県知事は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。

この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行うべき旨及びその期限までに当該原状回復等を行わないときは、府県知事又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行うべき旨をあらかじめ公告しなければならない。

国の機関が行なう行為については、第一項の許可を受けることを要しない。この場合において、当該国の機関は、その行為をしようとするときは、あらかじめ府県知事に協議しなければならない。

（損失の補償）  
第九條 前條第一項の許可を得ることができないため損失を受けた者がある場合においては、府県は、その損失を受けた者に対して通常生ずべき損失を補償しなければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合における当該許可の申請に係る行為については、この限りでない。

一 前條第一項の許可の申請に係る行為について、第十條に規定する法律（これに基づく命令を含む。以下この号において同じ。）の規定により許可を必要とされている場合において、当該法律の規定により不許可の処分がなされたとき。

二 前條第一項の許可の申請に係る行為が社会通念上特別保存地区に関する都市計画が定められた趣旨に著しく反すると認められるとき。

三 前項の規定による損失の補償については、府県知事と損失を受けた者とが協議しなければならない。

3 前項の規定による協議が成立しない場合においては、府県知事又は損失を受けた者は、政令で定めるところにより、収用委員会に土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）第九十四条の規定による裁決を申請することができる。（行為の禁止又は制限に関する他の法律の適用）

第十條 第七條及び第八條の規定は、歴史的風土保存区域内における工作物の新築、改築又は増築、土地の形質の変更その他の行為についての禁止又は制限に関する都市計画法（昭和四十三年法律第百号）、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）、奈良国際文化観光都市建設法（昭和二十五年法律第二百五十号）、京都国際文化観光都市建設法（昭和二十五年法律第二百五十一号）その他の法律（これらに基づく命令を含む。）の規定の適用を妨げるものではない。

第十一條 府県は、特別保存地区内の土地で歴史的風土の保存上必要があると認めるものについて、当該土地の所有者から第八條第一項の許可を得ることができないためその土地の利用に著しい支障をきたすこととなることにより当該土地を府県において買入れるべき旨の申出があった場合においては、当該土地を買入れるものとする。

2 前項の規定による買入れをする場合における土地の価額は、時価によるものとし、政令で定めるところにより、評価基準に基づいて算定しなければならない。

第十二條 府県は、前條の規定により買入れた土地については、この法律の目的に適合するよう管理しなければならない。

第十三條 国は、歴史的風土保存計画を実施するため必要な資金の確保を図り、かつ、国の財政の許す範囲内において、その実施を促進することに努めなければならない。

第十四條 国は、第九條の規定による損失の補償及び第十一條の規定による土地の買入れに要する費用については、政令で定めるところにより、その一部を負担する。

2 国は、地方公共団体が歴史的風土保存計画に基づいて行なう歴史的風土の維持保存及び施設整備に要する費用については、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、当該地方公共団体に対し、その一部を補助することができる。

第十五條 削除

第十六條 社会資本整備審議会は、国土交通大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、歴史的風土の保存に関する重要事項を調査審議する。

2 社会資本整備審議会は、前項に規定する事項に関し、国土交通大臣又は関係大臣に意見を述べることができる。

3 社会資本整備審議会は、この法律及び明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方公共団体の長又は関係団体に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

第十七條 削除  
（報告、立入調査等）

第十八條 府県知事は、歴史的風土の保存のために必要があると認めるときは、その必要な限度において、特別保存地区内の土地の所有者その他の関係者に対して、第八條第一項各号に掲げる行為の実施状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 府県知事は、第八條第一項、第五項又は第六項前段の規定による権限を行うため必要があると認めるときは、その必要な限度において、その職員をして、特別保存地区内の土地に立ち入り、その状況を調査させ、又は同条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させることができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

4 第二項の規定による立入調査又は立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第十九條 この法律中府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この条において「指定都市」という。）においては、指定都市が処理するものとする。この場合においては、この法律中府県に関する規定は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

第二十條 第八條第六項前段の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

第二十一條 次の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

一 第八條第一項の規定に違反した者  
二 第八條第五項の規定により許可に付せられた条件に違反した者  
第二十二條 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第六條第二項の規定により設置した標識を移動し、汚損し、又は破壊した者  
二 第十八條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第十八條第二項の規定による立入調査又は立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

第二十三條 第七條第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、一万円以下の罰金に処する。

第二十四條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して第二十條から第二十二條に規定する違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

附則 抄  
（施行期日）  
1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 抄  
（昭和四一年四月二八日法律第六〇号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行し、昭和四十一年度分の地方交付税から適用する。

附則 抄  
（昭和四三年六月一五日法律第一〇一号）抄  
この法律（第一条を除く。）は、新法の施行の日から施行する。

附則 抄  
（昭和四六年五月三一日法律第八八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、昭和四十六年七月一日から施行する。

附則 抄  
（昭和五五年五月二六日法律第六〇号）抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（経過措置）  
第二条 この法律の施行の際現に存する古都保存法第五條第一項の規定により決定された歴史的風土保存計画のうち、明日香村の区域に係る部分は、第二條第三項の規定による明日香村歴史的風土保存計画の公示の日以後その効力を失う。

第三条 この法律の施行の際現に存する古都保存法第四條第一項の規定による明日香村の区域内の歴史的風土保存区域の指定は、第三條第一項の都市計画についての都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十二條第一項の規定による告示の日（以下「告示の日」という。）以後その効力を失う。

2 前項に規定する明日香村の区域内の歴史的風土保存区域に関しては、告示の日の前日まで、古都保存法第七條の規定を適用する。

第四条 この法律の施行の際現に存する古都保存法第六條第一項の規定により定められている明日香村の区域内の歴史的風土特別保存地区に関する都市計画は、告示の日の前日まで、なおその効力を有する。

第五条 告示の日前にした古都保存法又はこれに基づく命令の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第六条 第五条の規定は、昭和五十五年分分の予算に係る国の負担金及び補助金から適用し、昭和五十四年度以前の年度分の予算に係る国の負担金及び補助金で、昭和五十五年以後に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附則（平成五年一月二日法律第八九号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）  
第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）  
第十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置）  
第十四条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処分に係るものを除く。）又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

（政令への委任）  
第十五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ること）に係る部分に限る。）に限る。

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

る。）に限る。）、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二條の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第七十九條第四項から第六項まで、第九十條、第九十七條第四項から第六項まで、第九十六條、第九十七條、第九十八條、第九十九條並びに第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

（国等の事務）  
第二百一十二条の規定 公布の日

---

る罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

**第八十二条** この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

---

---